

当院周辺地域の高齢化と人口の減少は急速に進行しており、周辺地域の抱える深刻な社会問題である。

在宅介護支援室では、このような地域環境の中、心身機能・活動・社会参加に問題を抱える地域住民に対して、訪問・通所リハビリテーションを中心とした、リハビリテーションサービスを提供し住民の地域生活継続支援を行っている。また、宇城地域リハ広域支援センター事業、日常生活支援総合事業など熊本県および宇城市からの委託授業も積極的に引き受け、当院の理念でもある「医療・福祉事業を通して地域住民が安心して生活できる地域づくりに貢献できるよう様々な介護福祉事業を展開している。

【在宅介護支援室】

1. 人員体制

専任医：1名（通所リハビリ）  
理学療法士：5名（専従5名） 作業療法士：4名（専従3名、非専従1名） 言語聴覚士：1名（非専従1名） 介護福祉士：2名 運転スタッフ：1名（専従） 計14名 （2019年4月）

2. 訪問リハビリテーション（以下訪問リハ）

(1) 訪問リハの依頼状況と利用者属性

訪問リハ依頼件数97件。男性32件、女性65件。  
平均年齢81.6歳（男性76.8歳・女性84.3歳）

表-1 訪問リハ依頼件数の変化

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
依頼件数	66	107	119	102	97

(2) 訪問リハ実施件数の推移

訪問リハの依頼件数は、2019年度は前年度に比べ200件以上増加した。依頼件数はやや低下傾向だが、実施件数は増加していることから、利用期間が長期化していることが伺える。退院後の短期集中的な視点から長期的、維持的な視点も必要となっている。

表-2 訪問リハ実施件数の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
件数	3,597	4,069	4,090	4,081	4,306

3. 介護予防・日常生活支援総合事業（以下筋力アップ教室）

介護予防・日常生活支援総合事業の延べ参加人数は、2019年度は前年度に80件以上増加した。宇城市の要支援維持改善率は熊本県平均を下回っているため、事業を継続し地域貢献を図っていく必要性はあると思われる。

表-3 延べ参加人数

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
延べ参加人数	588	700	614	532	615

4. 通所リハビリテーション（以下通所リハ）

通所リハは、主体性、自立・自律、社会参加支援を事業の根幹とし展開してきた。現在地域住民および関係事業所においても当院の自立支援型通所リハの事業は浸透し、利用登録者数も増加している。

(1) 新規利用登録者数の推移

表-4 利用登録者数の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
登録者数	65	109	130	124

(2) 延べ利用者数の推移

表-5 延べ利用者数の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2019	517	547	492	580	531	570	599	549	514	503	548	545
2018	362	384	372	406	418	406	492	489	437	446	462	510
2017	275	323	330	310	330	329	350	346	349	365	392	442
2016			30	65	89	114	152	165	183	181	174	231

2018年度末に通所リハの利用登録者が利用定員に達したため、2019年度の新規登録者は2018年度と同等数であった。延べ利用者数は前年度を大きく上回り平均541名で推移した。

(3) 通所リハビリテーションの効果（要介護度維持改善率）

対象：2019年度通所リハ利用中に要介護認定更新を行った30名（男性10名 女性20名 平均年齢83.3歳）

表-6 維持改善率

	人数	%
改善	3	10.0
維持	22	73.3
悪化	5	16.7

維持改善率：83.3%  
(2018年度78.7%)

5. 宇城地域リハビリテーション広域支援センター（熊本県・宇城市指定）

(1) 熊本県からの委託事業

表-7 宇城地域リハビリテーション広域支援センター活動

	研修会開催	地域連絡会	出張相談事業
2019年度	2	4	23
2018年度	2	3	23
2017年度	2	2	19

熊本県より委託された上記3事業を実施した。2019年度より宇城地域密着リハセンター3施設と連携し、宇城市地域ケア個別支援会議における助言者育成事業を開始した。また、天草圏域（当院が天草圏域の一部を診療圏としているため）の地域リハ広域支援センターとの連携・情報交換など地域包括ケアシステムの構築および地域リハビリ普及啓発事業2018年度より継続し実施した。

(2) 宇城市からの委託事業

表-8 宇城市地域リハビリテーション活動支援事業

	介護予防事業評価会議	介護予防・総合事業技術的援助	自宅・事業所等への訪問・技術的支援	宇城市地域評価	その他必要な支援・指導
2019年度	1	3	4	6	0
2018年度	1	4	7	6	2
2017年度	1	4	15	5	5

宇城市における地域包括ケアシステムの構築にあたり、宇城市・地域包括支援センター・宇城地域リハ広域支援センターなどと協力し、予防事業・日常生活支援総合事業の推進、ボランティア育成、宇城市地域評価など地域支援を実施した。

【在宅介護支援室における今後の課題～2020年度に向けて～】

当院周辺地域における高齢化および人口減少などの問題は、介護保険サービスなどのフォーマルサービスや住民主体の通いの場などインフォーマルサービスの停滞など、地域包括ケアシステムの構築に自体に影響を与える、周辺地域の「地域力の減退」に直結する深刻な課題である。

在宅介護支援室は、地域住民の生活の「地域生活の継続」を支援している。地域住民が、住み慣れた地域でいきいきと、いつまでも生活して行けるように必要なリハビリテーションサービス、介護サービスを提供するだけでなく、行政を含めた様々な関係機関と協力し、必要な資源開発、システムの構築に積極的に参画していきたい。